



2023年8月14日

各 位

会社名 ID&E ホールディングス株式会社
代表者名 代表執行役社長 新屋 浩明
(コード 9161 東証プライム)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション室長
伊沢 武晃
TEL 03-5276-2454

上場廃止になった子会社（日本工営株式会社）に関する決算開示について

2023年7月3日をもって完全子会社化した日本工営株式会社に関する「2023年6月期決算短信（2022年7月1日から2023年6月30日まで）」について、別紙のとおりお知らせいたします。

なお、当社の2024年6月期の連結業績予想につきましては、本日公表の「2024年6月期通期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

以 上

2023年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年8月14日
東

上場会社名 ID&Eホールディングス株式会社 上場取引所
(日本工営株式会社分)

コード番号 9161 URL <https://www.id-and-e-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 新屋 浩明
問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 蛭崎 泰 (TEL) 03-3238-8040
有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 2023年9月11日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	141,527	8.3	6,080	△32.9	6,373	△41.0	3,937	△41.3	3,093	△53.0
2022年6月期	130,674	10.9	9,065	27.2	10,800	50.5	6,704	48.4	6,579	45.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	205.34	205.34	3.9	3.5	4.3
2022年6月期	436.98	436.98	8.8	6.5	6.9

(参考) 持分法による投資損益 2023年6月期 97百万円 2022年6月期 230百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	195,391	83,784	80,873	41.4	5,367.89
2022年6月期	173,926	81,969	78,088	44.9	5,185.66

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	8,345	△2,859	8,298	31,679
2022年6月期	4,820	△6,949	1,892	17,971

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	—	—	125.00	125.00	1,882	28.6	2.5
2023年6月期	—	—	—	125.00	125.00	1,883	60.9	2.4

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 一社（社名）、除外 2社（社名） IRNMONT HYDRO PTE. LTD.
ACEI SINGAPORE HOLDINGS PRIVATE LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年6月期	15,066,152株	2022年6月期	15,060,314株
2023年6月期	一株	2022年6月期	1,811株
2023年6月期	15,064,420株	2022年6月期	15,056,069株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会開催について）

当社は2023年9月5日に投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年7月1日から2023年6月30日まで）におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復しています。今後も雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復が続くことが期待される一方で、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクに加えて、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループを取り巻く経営環境は、早急な対応が求められる気候変動問題や格差問題を含む世界的課題に直面する一方、国際情勢においてロシアによるウクライナ侵攻を契機とする不確実性のリスクが高まっており、予断を許さない状況であると認識しています。コンサルティング事業では、国内市場は引き続き国土強靱化や地方創生に向けた公共事業予算が確保され、防災・減災分野における市場拡大が見込まれるとともに、防衛関連インフラ事業の拡大が期待されます。海外市場は日本政府による「インフラシステム海外展開戦略2025」を軸に予算強化が図られていますが、インフレや為替変動、不安定な国際情勢等の影響が懸念されます。都市空間事業では、国内および欧米諸国においてESG投資を呼び込むサステナブルな都市構造の再構築のニーズが高まる一方、開発途上国においては交通関連施設や周辺基盤の整備を含む都市開発事業のニーズが旺盛です。エネルギー事業では、国内における老朽化した既設設備の更新需要に加えて、2050年カーボンニュートラル目標に向けた新たな事業機会と競争が生まれる見込みです。また、再生可能エネルギーへのシフトという流れは変わらないものの、世界的なエネルギーコストの上昇による政策変更に対しても機敏に対応する必要があります。

このような状況の下で、当社グループは、「NKG（日本工営グループ）グローバル戦略2030」の第1ステップとなる2021年7月から2024年6月までをグループ強靱化に取り組む変革期と位置づけ、中期経営計画「Building Resilience 2024」を策定のうえ3つの強靱化策を実行しています。当該強靱化策の詳細は、「(4)今後の見通し」をご参照ください。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、受注高は主に都市空間事業およびエネルギー事業が好調に推移し前期比6.2%増の139,265百万円、売上収益は各事業とも順調に進捗し前期比8.3%増の141,527百万円となりました。しかし、都市空間事業を展開するBDP HOLDINGS LTD.（以下「BDP社」という。）にかかるのれんの減損損失3,943百万円の計上とコンサルティング事業におけるインフレの影響による外注費等の増加のため、営業利益は前期比32.9%減の6,080百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比53.0%減の3,093百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。なお、当連結会計年度より、一部の当社子会社において報告セグメントを変更しましたが、前連結会計年度についても変更後の報告セグメント区分に組み替えて比較を行っています。当該報告セグメントの変更の詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）(2)報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

[コンサルティング事業]

コンサルティング事業では、新技術活用と品質・安全の確保および生産性向上に取り組みました。また、流域治水、気候変動、SDGs、再生可能エネルギー、マルチハザードといった分野横断的な共創事業を推進しました。

以上の結果、受注高は前期比8.3%減の77,712百万円、売上収益は国内案件の順調な稼働進捗により前期比9.1%増の81,818百万円、営業利益は海外事業における各国入国制限措置緩和に伴う出張者の増加やインフレによる渡航費用の増加等の影響で前期比17.2%減の6,599百万円となりました。

[都市空間事業]

都市空間事業では、当社都市空間事業と当社グループの玉野総合コンサルタント株式会社の統合によって発足（2022年7月1日付）した日本工営都市空間株式会社（以下「日本工営都市空間」という。）を中心に、市街地（再）開発事業や臨海部の大規模土地利用転換事業の組成に取り組みました。また、英国・北米市場の事業拡大やグループ内協業によるアジア市場での事業基盤形成に取り組みました。

以上の結果、受注高はBDP社で大型案件を受注し前期比33.1%増の42,566百万円、売上収益は前期比5.5%増の38,071百万円となりました。営業損失はBDP社ののれんにかかる減損損失計上により946百万円（前期は2,599百万円の営業利益）となりました。

[エネルギー事業]

エネルギー事業では、既存エネルギー関連のコンサルティング・エンジニアリング事業の体制強化、蓄電池やアグリゲーションといったエネルギーマネジメント事業の基盤構築、主力製品強化と新製品開発による製造事業の安定化に取り組みました。

以上の結果、受注高は次世代型エネルギー供給拠点建設EPC事業や変電制御システムの大型案件受注により前期比31.3%増の18,827百万円、売上収益は前期比10.9%増の20,855百万円、営業利益は、当社関連会社であったPT. ARKORA HYDRO株式の売却益および有価証券運用益の計上等により前期比130.5%増の2,974百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、195,391百万円となり、前連結会計年度末と比較して21,465百万円の増加となりました。これは、現金及び現金同等物13,707百万円の増加等があったことが主な要因です。

負債合計は、111,607百万円となり、前連結会計年度末と比較して19,650百万円の増加となりました。これは、借入金13,664百万円の増加等があったことが主な要因です。

資本合計は、83,784百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,814百万円の増加となりました。これは、利益剰余金1,492百万円の増加等があったことが主な要因です。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は41.4%となり前連結会計年度末と比較して3.5ポイント低下しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、31,679百万円となり、前期末に比べて13,707百万円増加しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前期に対するキャッシュ・フローの増減は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益6,373百万円に減価償却費等の非資金項目や営業活動に係わる債権・債務の加減を行った結果、8,345百万円の収入となり、前期に比べ3,524百万円の増加となりました。これは主に営業債権の回収促進や、契約負債や未払消費税の支払減少等の要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得やその他の金融資産の売却等を行った結果、2,859百万円の支出となり、前期に比べ4,089百万円の支出の減少となりました。これは、主にその他の金融資産や関係会社株式の売却による収入が増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入れや返済等を行った結果、8,298百万円の収入となり、前期に比べ6,405百万円の増加となりました。これは、主に借入れによる収入の増加が返済による支出の増加を上回ったことによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 6月期	2020年 6月期	2021年 6月期	2022年 6月期	2023年 6月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.2	43.6	45.3	44.9	41.4
時価ベースの親会社所有者帰 属持分比率 (%)	32.4	29.0	29.7	28.2	28.8
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	6.3	7.0	2.2	6.7	5.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	11.7	10.9	27.8	11.8	11.4

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 上記指標のうち、2020年6月期からは国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）により作成した連結財務諸表に基づいています。

(4) 今後の見通し

当社グループは、コンセプトを「共創。限界なき未来に挑む」とする長期経営戦略「NKG グローバル戦略2030」を2021年6月に発表しました。社内および社外の多様なパートナーとの「共創」を通じ、知の探究と技術の革新・統合により新たな価値を提供し、人々が豊かさを実感できる社会の実現に貢献する企業グループを目指し、2030年6月期の数値目標を売上収益2,500億円、営業利益250億円、営業利益率10%、ROE15%としています。

その実現に向けて、当社グループは、2023年7月3日に純粹持株会社体制へ移行しました。持株会社体制への移行は、「自律と共創」の推進に加えて、ガバナンスの強化と意思決定の迅速化および多様性の確保が目的です。

当社グループを取り巻く経営環境は、日本を含む各国にて社会経済活動が正常化する一方、ロシアによるウクライナ侵攻を契機とする世界的なエネルギー危機と食料危機、またインフレの進行や為替変動等、国際情勢における不確実性が高まっています。コンサルティング事業では、国内市場は引き続き国土強靱化に向けた公共事業予算が確保され、特に大規模災害対策や予防保全型インフラメンテナンス等の市場拡大と防衛関連インフラ事業の拡大が期待されます。また、海外市場は日本政府による「インフラシステム海外展開戦略2025」を軸にODA予算が強化され、紛争・被災地域における復興支援が必要となっています。また、PPP (Public Private Partnership)、民間資本によるインフラ開発も増加傾向にあります。一方、インフレや為替変動、国際情勢の不安定な状況は継続すると

見えています。都市空間事業では、国内および欧米諸国においてESG投資を呼び込むサステナブルな都市構造の再構築のニーズが高まる一方、開発途上国においては交通関連施設や周辺基盤の整備を含む都市開発事業のニーズが旺盛です。エネルギー事業では、国内における老朽化した既設設備の更新需要は堅調と見込まれます。2050年カーボンニュートラル目標に向け、再生可能エネルギーへのシフトという流れは変わらないものの、世界的なエネルギーコストの上昇による政策変更に対しても機敏に対応する必要があります。

こうした市場環境のもと、前記のとおり、当社は中期経営計画「Building Resilience 2024」（2021年7月から2024年6月まで）に基づく3つの強靱化策を実行しています。

1つ目の強靱化策としては、これまでの5事業を3つのドメイン（コンサルティング、都市空間、エネルギー）に再編し、事業軸を強化します。2つ目の強靱化策では、純粋持株会社体制への移行によるガバナンスの強化と地域統括体制の整備によるマトリクス経営（各事業が地域ごとに相互に連携を図る経営）の実現を目指します。3つ目の強靱化策としては、ID&Eグループとしてのブランドと品質の確立に向け、技術開発および人財育成を強化します。また、そのための基盤として「Well-being経営」を推進しています。

各強靱化策、マテリアリティおよび2024年6月期の主要重点施策は以下のとおりです。

マテリアリティ (優先的に取り組む課題)		2024年6月期主要重点施策	
強靱化策1	① 安心して暮らせる インフラの整備	事業 戦略	<ul style="list-style-type: none"> 豪雨災害対策技術・耐震解析技術の高度化と形式知化 衛星情報サービス事業の積極展開 AI洪水予測・ビッグデータ解析技術の高度化 インフラメンテナンス技術の高度化、官民連携（PPP）事業の実施
	② すべての人が自由に 交流し活躍できる 社会基盤整備		<ul style="list-style-type: none"> 鉄道O&M（運営維持管理）技術の習得、交通結節点整備および周辺面開発関連事業の拡大 MaaSモデルケースの実施、エアモビリティ関連事業創生
	③ 多様な人・産業が 集積する魅力ある 都市づくり		<ul style="list-style-type: none"> 大都市圏・地方都市圏の市街地（再）開発事業におけるワンストップサービスの実現 スマートシティ、官民連携による低未利用地等のまちづくり事業の形成 臨海部の大規模土地利用転換事業
	④ 脱炭素社会の実現 による地球環境の 保全		<ul style="list-style-type: none"> 国内アグリゲーション事業の実施体制の確立（2023年7月より自社3拠点の使用電力を自社水力発電により100%再生可能エネルギー化したNKRE100実証開始） 蓄電池EPC事業の拡大
強靱化策2	⑤ ガバナンスの強化	組織 戦略	<ul style="list-style-type: none"> 純粋持株会社体制下での意思決定の迅速化・機動性の向上とリスク管理を含むガバナンスの強化 サステナビリティ経営の推進体制構築と実践
		営業 戦略	<ul style="list-style-type: none"> 多様化する地域のニーズに応えるための地域経営体制の構築 ID&Eグループの総合力発揮のための事業会社間・地域間・産官学等における共創の推進
強靱化策3	⑥ 人権が尊重され、 働きがいのある 職場環境	人財・ 技術 戦略	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職割合の向上、障がい者雇用の促進等によるダイバーシティ経営の推進 健康経営、ワークスタイル改革等によるWell-being経営の推進
			⑦ 人財育成と技術 開発

2024年6月期は、コンサルティング事業においては、日本工営株式会社を中心に、各事業分野でのシェア向上に加えて、流域治水・気候変動・SDGs・再生可能エネルギー・マルチハザードといった分野横断的な共創事業の推進、マネジメント事業の展開や民間セクターの拡大等に取り組みます。都市空間事業においては、日本工営都市空間が要員確保や品質管理の徹底による生産体制の強化に、BDP社がグループ間協業によるアジア市場開拓と北米市場における業務拡大に取り組みます。エネルギー事業においては、2023年10月より営業を開始する日本工営エナジーソリューションズ株式会社が、蓄電池やアグリゲーション事業といったエネルギーマネジメント事業を本格展開させるとともに、既存の機電コンサルティング・エンジニアリング事業の体制強化と製造事業の安定化に取り組みます。

これらの取組みを推進することで、中期経営計画「Building Resilience 2024」最終年度となる2024年6月期業績予想は、売上収益1,560億円（前期比110.2%）、営業利益111億円（前期比182.5%）、親会社の所有者に帰属する当期利益71億円（前期比229.5%）、ROE 9%としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計方針の統一によるグループ経営管理の品質向上等を目的とし、2021年6月期末よりIFRSを適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,971	31,679
営業債権及びその他の債権	27,042	26,812
契約資産	26,450	32,146
その他の金融資産	3,779	2,780
その他の流動資産	8,290	5,728
流動資産合計	83,535	99,147
非流動資産		
有形固定資産	41,403	52,718
使用権資産	9,067	10,140
のれん	10,207	7,327
無形資産	7,025	7,544
投資不動産	6,250	5,230
持分法で会計処理されている投資	2,434	1,830
退職給付に係る資産	3,624	3,072
その他の金融資産	6,423	5,106
繰延税金資産	2,429	2,667
その他の非流動資産	1,523	606
非流動資産合計	90,390	96,244
資産合計	173,926	195,391

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	13,148	28,716
リース負債	2,729	2,795
営業債務及びその他の債務	10,400	15,177
契約負債	8,837	10,663
その他の金融負債	4,561	3,439
未払法人所得税	2,551	1,729
引当金	653	1,197
その他の流動負債	12,957	14,235
流動負債合計	55,840	77,955
非流動負債		
借入金	19,288	17,385
リース負債	6,556	7,753
その他の金融負債	665	682
退職給付に係る負債	3,896	3,566
引当金	674	94
繰延税金負債	4,683	3,961
その他の非流動負債	351	208
非流動負債合計	36,116	33,652
負債合計	91,956	111,607
資本		
資本金	7,501	7,517
資本剰余金	6,454	6,470
自己株式	△34	—
その他の資本の構成要素	5,252	6,478
利益剰余金	58,914	60,407
親会社の所有者に帰属する持分合計	78,088	80,873
非支配持分	3,881	2,910
資本合計	81,969	83,784
負債及び資本合計	173,926	195,391

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益	130,674	141,527
売上原価	△89,975	△99,181
売上総利益	40,699	42,346
販売費及び一般管理費	△31,610	△34,611
持分法による投資利益	230	97
その他の収益	1,090	3,677
その他の費用	△1,344	△5,428
営業利益	9,065	6,080
金融収益	2,218	1,074
金融費用	△483	△781
税引前利益	10,800	6,373
法人所得税費用	△4,095	△2,435
当期利益	6,704	3,937
当期利益の帰属		
親会社の所有者	6,579	3,093
非支配持分	125	844
当期利益	6,704	3,937
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	436.98	205.34
希薄化後1株当たり当期利益(円)	436.98	205.34

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
当期利益	6,704	3,937
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	△196	424
確定給付制度の再測定	△547	△333
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△1	1
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△745	92
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6	6
在外営業活動体の換算差額	2,757	1,392
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	77	72
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	2,841	1,471
税引後その他の包括利益	2,096	1,564
当期包括利益	8,801	5,501
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,479	4,611
非支配持分	321	890
当期包括利益	8,801	5,501

(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年7月1日時点の残高	7,480	6,428	△0	1,982	△30	867
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	2,638	6	△195
当期包括利益合計	—	—	—	2,638	6	△195
新株の発行	21	21	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△34	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	5	—	△1	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△15
所有者との取引額合計	21	26	△34	△1	—	△15
2022年6月30日時点の残高	7,501	6,454	△34	4,620	△24	656
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1,419	6	424
当期包括利益合計	—	—	—	1,419	6	424
新株の発行	15	15	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—
自己株式の処分	—	—	28	—	—	—
自己株式の消却	—	—	9	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	—	—	△0	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△623
所有者との取引額合計	15	15	34	△0	—	△623
2023年6月30日時点の残高	7,517	6,470	—	6,039	△18	457

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	
	確定給付制度 の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年7月1日時点の残高	—	2,820	53,996	70,725	1,569	72,294
当期利益	—	—	6,579	6,579	125	6,704
その他の包括利益	△548	1,900	—	1,900	195	2,096
当期包括利益合計	△548	1,900	6,579	8,479	321	8,801
新株の発行	—	—	—	42	—	42
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△34	—	△34
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△1,128	△1,128	△15	△1,143
非支配持分の取得及び処分	—	△1	—	3	2,005	2,009
利益剰余金への振替	548	533	△533	—	—	—
所有者との取引額合計	548	531	△1,661	△1,116	1,990	873
2022年6月30日時点の残高	—	5,252	58,914	78,088	3,881	81,969
当期利益	—	—	3,093	3,093	844	3,937
その他の包括利益	△332	1,517	—	1,517	46	1,564
当期包括利益合計	△332	1,517	3,093	4,611	890	5,501
新株の発行	—	—	—	31	—	31
連結範囲の変動	—	—	—	—	△1,933	△1,933
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	28	—	28
自己株式の消却	—	—	△9	—	—	—
配当金	—	—	△1,882	△1,882	△67	△1,949
非支配持分の取得及び処分	—	△0	—	△0	139	139
利益剰余金への振替	332	△291	291	—	—	—
所有者との取引額合計	332	△291	△1,600	△1,826	△1,861	△3,687
2023年6月30日時点の残高	—	6,478	60,407	80,873	2,910	83,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	10,800	6,373
減価償却費及び償却費	4,976	5,305
減損損失	281	3,943
関係会社株式売却益	—	△1,061
受取利息及び受取配当金	△513	△495
支払利息	483	658
持分法による投資損益 (△は益)	△230	△97
デリバティブ運用損益 (△は益)	△979	△274
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△4,581	1,000
契約資産の増減額 (△は増加)	△1,837	△5,305
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,002	1,459
契約負債の増減額 (△は減少)	△2,463	502
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,596	876
預り金の増減額 (△は減少)	1,519	△1,157
未払費用の増減額 (△は減少)	1,162	115
引当金の増減額 (△は減少)	147	△64
その他	△8	601
小計	8,161	12,382
配当金の受取額	178	266
利息の受取額	356	731
保険金の受取額	—	100
利息の支払額	△410	△729
法人所得税の支払額	△3,466	△4,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,820	8,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△235	△45
定期預金の払戻による収入	—	27
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△5,557	△5,522
無形資産の取得による支出	△296	△254
その他の金融資産の取得による支出	△622	△359
その他の金融資産の売却及び償還による収入	137	1,859
関係会社株式の売却による収入	—	1,723
関係会社株式の取得による支出	△261	△851
貸付金の回収による収入	—	558
その他	△112	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,949	△2,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	265,500	503,049
短期借入金の返済による支出	△258,035	△488,543
長期借入れによる収入	4,985	4,149
長期借入金の返済による支出	△8,331	△5,448
リース負債の元本の返済による支出	△3,050	△3,173
非支配持分からの払込による収入	2,041	139
配当金の支払額	△1,148	△1,899
その他	△67	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,892	8,298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△235	13,784
現金及び現金同等物の期首残高	17,838	17,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	369	△77
現金及び現金同等物の期末残高	17,971	31,679

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業統括本部を置き、各事業統括本部は取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは事業統括本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンサルティング事業」、「都市空間事業」、「エネルギー事業」の3つを報告セグメントとしています。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンサルティング事業」は、日本国内外における河川・水資源、上下水道、農業農村整備・開発、ダム・発電、交通・運輸（道路・鉄道・港湾・空港）、都市・地域開発、地質・防災・砂防、環境、情報システムなどに係る調査、計画、評価、設計、工事監理、マネジメント等の業務を営んでいます。

「都市空間事業」は、都市空間形成における事業組成、計画・設計、運営を営んでいます。

「エネルギー事業」は、電力機器、制御装置などの製造・販売ならびに機電・通信施設などの計画・設計、工事、工事監理ならびに分散型エネルギーリソースを活用したエネルギーマネジメント事業を営んでいます。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年7月1日付で当社連結子会社である玉野総合コンサルタント株式会社へ当社の都市空間事業を会社分割（簡易吸収分割）の方式により承継し、同社商号を「日本工営都市空間株式会社」に変更しています。当該会社分割による組織再編に伴い、日本工営都市空間およびその子会社である株式会社玉野エコスト、当社連結子会社である株式会社中瀬草原キャンプ場は、セグメント区分を「コンサルティング事業」から「都市空間事業」に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部売上収益または振替高は、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいています。

(4) セグメント収益、業績及びその他の項目に関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	コンサルティング事業	都市空間事業	エネルギー事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	75,000	36,091	18,799	129,891
セグメント間の内部売上収益又は振替高	426	289	322	1,038
計	75,427	36,381	19,121	130,930
営業利益又は営業損失(△)	7,971	2,599	1,290	11,861
金融収益				
金融費用				
税引前利益				
その他の項目				
減価償却費及び償却費	△1,474	△1,949	△595	△4,018
減損損失	—	△281	—	△281
持分法による投資損益(△は損失)	△14	—	244	230
セグメント資産	55,693	47,729	31,040	134,463
有形固定資産及び無形資産の増加額 (注2)	1,774	1,611	3,650	7,036
持分法で会計処理されている投資	82	—	2,352	2,434

(単位：百万円)

	その他(注1)	合計	調整(注3)	連結
売上収益				
外部顧客への売上収益	783	130,674	—	130,674
セグメント間の内部売上収益又は振替高	781	1,820	△1,820	—
計	1,564	132,494	△1,820	130,674
営業利益又は営業損失(△)	△2,794	9,066	△1	9,065
金融収益				2,218
金融費用				△483
税引前利益				10,800
その他の項目				
減価償却費及び償却費	△973	△4,991	15	△4,976
減損損失	—	△281	—	△281
持分法による投資損益(△は損失)	—	230	—	230
セグメント資産	76,045	210,508	△36,582	173,926
有形固定資産及び無形資産の増加額 (注2)	1,180	8,217	—	8,217
持分法で会計処理されている投資	—	2,434	—	2,434

- (注) 1. 「その他」の区分には、収益を稼得していないまたは付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位の収益、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の費用や、土地、建物および投資有価証券等の全社資産が含まれています。
2. 有形固定資産及び無形資産の増加額には、使用権資産と投資不動産の増加額を含みますが、新規連結に伴う増加額は含んでいません。
3. 「調整」は主にセグメント間での取引高と取引残高の消去です。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	コンサルティング事業	都市空間事業	エネルギー事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	81,818	38,071	20,855	140,745
セグメント間の内部売上収益又は振替高	523	608	322	1,454
計	82,341	38,680	21,177	142,199
営業利益又は営業損失(△)	6,599	△946	2,974	8,627
金融収益				
金融費用				
税引前利益				
その他の項目				
減価償却費及び償却費	△1,520	△2,115	△704	△4,340
減損損失	—	△3,943	—	△3,943
持分法による投資損益(△は損失)	20	—	76	97
セグメント資産	57,587	47,664	38,749	144,001
有形固定資産及び無形資産の増加額 (注2)	1,907	2,912	768	5,588
持分法で会計処理されている投資	103	—	1,726	1,830

(単位：百万円)

	その他(注1)	合計	調整(注3)	連結
売上収益				
外部顧客への売上収益	782	141,527	—	141,527
セグメント間の内部売上収益又は振替高	976	2,430	△2,430	—
計	1,758	143,958	△2,430	141,527
営業利益又は営業損失(△)	△2,537	6,090	△9	6,080
金融収益				1,074
金融費用				△781
税引前利益				6,373
その他の項目				
減価償却費及び償却費	△992	△5,332	27	△5,305
減損損失	—	△3,943	—	△3,943
持分法による投資損益(△は損失)	—	97	—	97
セグメント資産	83,641	227,643	△32,251	195,391
有形固定資産及び無形資産の増加額 (注2)	401	5,990	—	5,990
持分法で会計処理されている投資	—	1,830	—	1,830

- (注) 1. 「その他」の区分には、収益を稼得していないまたは付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位の収益、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の費用や、土地、建物および投資有価証券等の全社資産が含まれています。
2. 有形固定資産及び無形資産の増加額には、使用権資産と投資不動産の増加額を含みますが、新規連結に伴う増加額は含んでいません。
3. 「調整」は主にセグメント間での取引高と取引残高の消去です。

(5) 製品及びサービスに関する情報

(4) セグメント収益、業績及びその他の項目に関する情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	6,579	3,093
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	15,056,069	15,064,420
基本的1株当たり当期利益 (円)	436.98	205.34

希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

- (1) 当社は、2023年8月9日開催の取締役会において、当社の不動産管理事業および子会社等株式の管理事業を、2023年10月1日(予定)を効力発生日として、分割型吸収分割によりID&Eホールディングス株式会社(以下「ID&Eホールディングス」という。)に承継(以下「本吸収分割」という。)させることを決議し、8月14日、当社及びID&Eホールディングスにおいて吸収分割契約を締結しました。

① 本吸収分割の相手会社についての事項

A. 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	ID&Eホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都千代田区麹町五丁目4番地
代表者の氏名	取締役代表執行役社長 新屋 浩明
資本金の額	7,522百万円
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業の内容	傘下のグループ会社の事業活動の管理およびこれに付帯・関連する業務

B. 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

ID&Eホールディングスは、2023年7月3日設立のため、確定した最終事業年度の財政状態及び経営成績はありません。

C. 大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

大株主の名称	発行済株式の総数に占める 大株主の持株数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12.23
ID&Eホールディングスグループ従業員持株会	7.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6.88
株式会社三菱UFJ銀行	4.91
明治安田生命保険相互会社	3.74
株式会社みずほ銀行	2.53
株式会社日本カストディ銀行(年金信託口)	2.38
RE FUND 107-CLIENT AC	2.07
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1.84
GOVERNMENT OF NORWAY	1.61

D. 提出会社との間の資本関係、人的関係、取引関係

資本関係	ID&Eホールディングスは、当社の発行済株式の全てを保有しています。
人的関係	役員との兼務が存在します。
取引関係	当社とID&Eホールディングスは業務委託契約等を締結しています。

② 本吸収分割の目的

当社グループは長期経営戦略の実現に向けて、中長期的な視点でグループの経営を深化させ、今後の成長を確かなものとするため、2023年7月3日の株式移転により完全親会社であるID&Eホールディングスを設立するとともに、当社の事業の一部の分社化による持株会社体制への移行を行っています。今後の当社グループの運営を円滑に進めるため、当社を吸収分割会社、ID&Eホールディングスを吸収分割承継会社とし、当社の不動産管理事業および子会社等株式の管理事業を対象とする本吸収分割を実施することとしました。

③ 本吸収分割の方法、本吸収分割に係る割当ての内容その他の本吸収分割契約の内容

A. 本吸収分割の方法

当社を吸収分割会社、ID&Eホールディングスを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

B. 本吸収分割に係る割当ての内容

ID&Eホールディングスは、当社の全株式を保有していますので、本吸収分割による、株式その他の金銭の割当てはありません。

C. その他の吸収分割契約の内容

イ. 本吸収分割および関連手続の日程

吸収分割契約承認取締役会（当社）	2023年8月9日
吸収分割契約承認取締役会（ID&Eホールディングス）	2023年8月14日
吸収分割契約締結（当社およびID&Eホールディングス）	2023年8月14日
吸収分割の効力発生日	2023年10月1日（予定）

(注) 本吸収分割は、当社においては会社法第784条第1項に規定する略式吸収分割に該当すること、ID&Eホールディングスにおいては会社法第796条第2項に規定する簡易吸収分割に該当することから、それぞれ本吸収分割の承認に係る株主総会を開催せずに行います。

ロ. 本吸収分割により増加する資本金

本吸収分割に伴うID&Eホールディングスの資本金の増加はありません。

ハ. 本吸収分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

ニ. 承継会社が承継する権利義務

ID&Eホールディングスは、当社が不動産管理事業および子会社等株式の管理事業に関して有する権利義務のうち、本吸収分割に関する吸収分割契約において規定するものを当社から承継します。

④ 本吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

⑤ 本吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	ID&Eホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都千代田区麹町五丁目4番地
代表者の氏名	取締役代表執行役社長 新屋 浩明
資本金の額	7,522百万円
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業の内容	傘下のグループ会社の事業活動の管理およびこれに付帯・関連する業務

(2) 2023年8月9日開催の当社取締役会において、以下のとおり、資本金および準備金の額の減少およびその他剰余金の処分に関する議案を決議し、8月14日に臨時株主総会（書面決議）により決定しました。

① 目的

グループ運営における最適な資本政策および財務政策の追求およびID&Eホールディングスの株主価値向上を目的とします。

② 資本金および資本準備金の額の減少の要領

A. 減少額

イ. 資本金 減資前：7,517百万円 → 減少後：500百万円

ロ. 資本準備金 減資前：6,216百万円 → 減少後：125百万円

B. 要領

資本金・資本準備金ともに、株主に対する払戻を伴わないいわゆる無償減資として、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金および資本準備金の合計額13,108百万円を「その他資本剰余金」に振り替えます。

③ 利益準備金および各種剰余金の変動

A. 減少する項目およびその額

利益準備金 1,546百万円

任意積立金 24,287百万円（内訳：市場開拓積立金1,920百万円、別途積立金22,367百万円）

B. 増加する項目およびその額

繰越利益剰余金 25,833百万円

④ 本件関連日程

本件承認取締役会 2023年8月9日

本件承認株主総会決議（書面） 2023年8月14日

本件の実行（効力発生日） 2023年9月30日（予定）

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

区 分		期 別		前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
受 注 高	コンサルティング事業	84,717	64.6	(注1) 77,712	55.8		
	都市空間事業	31,981	24.4	42,566	30.6		
	エネルギー事業	14,343	10.9	18,827	13.5		
	その他	123	0.1	158	0.1		
	合計	131,166	100.0	139,265	100.0		
売 上 収 益 1	コンサルティング事業	80,299	61.5	85,333	60.2		
	都市空間事業	34,787	26.6	38,072	26.9		
	エネルギー事業	14,804	11.3	17,339	12.3		
	その他	783	0.6	782	0.6		
	合計	130,674	100.0	141,527	100.0		
売 上 収 益 2	コンサルティング事業	75,000	57.4	81,818	57.8		
	都市空間事業	36,091	27.6	38,071	26.9		
	エネルギー事業	18,799	14.4	20,855	14.7		
	その他	783	0.6	782	0.6		
	合計	130,674	100.0	141,527	100.0		

区 分		期 別		前連結会計年度 (2022年6月30日)		当連結会計年度 (2023年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
為 替 ・ そ の 他 調 整	コンサルティング事業	6,761		2,373			
	都市空間事業	1,758		2,387			
	エネルギー事業	△2		90			
	その他	—		—			
	合計	8,518		4,852			
受 注 残 高	コンサルティング事業	140,734	72.4	135,807	68.3		
	都市空間事業	30,769	15.8	37,651	18.9		
	エネルギー事業	23,004	11.8	25,495	12.8		
	その他	—	—	1	0.0		
	合計	194,508	100.0	198,956	100.0		

- (注) 1. 当連結会計年度より連結子会社としたASAP MOBILITY SDN. BHD. の連結開始時の受注残高を含めていません。
2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれていません。
3. 売上収益1 は受注セグメント別、売上収益2 は業務実施セグメント別に集計しています。
4. 為替・その他調整には為替差額および受注残高の補正による調整額等が含まれています。
5. 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報) (2) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っています。なお、前連結会計年度は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載していません。